第80回定時株主総会招集ご通知に際しての
法令および定款に基づくインターネット開示事項

第80期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

連結計算書類の
「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」
計算書類の
「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」

株式会社SCREENホールディングス

第80回定時株主総会招集ご通知に添付すべき書類のうち、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」、計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第16条の定めにもとづき、インターネット上の当社ウェブサイト（www.screen.co.jp/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。なお、「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」、計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」は、会計監査人および監査役が監査報告書を作成するに際して、連結計算書類および計算書類の一部として合せて監査を受けております。

連結株主資本等変動計算書　（2020年４月１日から2021年３月31日まで）

（単位：百万円未満切捨）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,044	4,488	130,908	△17,961	171,479
当期変動額					
剰余金の配当			△1,402		△1,402
親会社株主に帰属する当期純利益			15,164		15,164
自己株式の取得				△683	△683
自己株式の処分				54	54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	13,761	△628	13,132
当期末残高	54,044	4,488	144,669	△18,590	184,612

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額		
当期首残高	10,841	△7,134	△1,244	2,462	200	174,142
当期変動額						
剰余金の配当				-		△1,402
親会社株主に帰属する当期純利益				-		15,164
自己株式の取得				-		△683
自己株式の処分				-		54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,593	2,806	1,906	21,306	△33	21,273
当期変動額合計	16,593	2,806	1,906	21,306	△33	34,406
当期末残高	27,435	△4,328	661	23,768	167	208,548

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

（1）連結の範囲に関する事項

連結子会社57社

連結子会社は、株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ以下、国内法人27社、海外法人30社の合計57社であります。

非連結子会社３社

SCREEN GP (Thailand) Co., Ltd.他２社は、いずれも小規模であり、連結計算書類に与える影響の重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

（2）持分法の適用に関する事項

関連会社である株式会社AFIテクノロジーおよびCGS Publishing Technologies International GmbHに持分法を適用しております。

非連結子会社３社は、いずれも小規模であり、連結計算書類に与える影響の重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

（3）連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSCREEN Electronics Shanghai Co., Ltd.、SCREEN GP Shanghai Co., Ltd.、SCREEN GP Hangzhou Co., Ltd.、SCREEN HD Shanghai Co., Ltd.、SCREEN Finetech Solutions Shanghai Co., Ltd.およびSCREEN FT Changshu Co., Ltd.の決算日は12月31日であり、これら以外の51社は３月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、これら６社については12月31日の計算書類を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

（4）会計方針に関する事項

1） 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…… 期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

② デリバティブ…… 時価法

③ たな卸資産…… 主として先入先出法または個別法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

2） 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産および使用権資産を除く）

当社および
国内連結子会社…… 主として定額法

	なお、2007年３月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から５年間で均等償却する方法によっております。
在外連結子会社……	主として定額法
② 無形固定資産……	定額法
（リース資産および使用権資産を除く）	なお、自社利用ソフトウエアは社内における利用可能期間（３～５年）、販売用ソフトウエアについては、その効果の及ぶ期間（３年）に基づく定額法によっております。
③ リース資産……	所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
④ 使用権資産……	資産の耐用年数またはリース期間のいずれか短い期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3） 繰延資産の処理方法

社債発行費……	支出時に全額費用として処理しております。

4） 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金	
当社および 国内連結子会社……	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
在外連結子会社……	債権の貸倒損失に備えるため、主として個々の債権について回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金……	当社および一部の連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
③ 役員賞与引当金……	一部の連結子会社は、役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。
④ 製品保証引当金……	一部の連結子会社は、装置販売後の保証期間に係るアフターサービス費用について、過去の支出実績等に基づくアフターサービス費用見込額を計上しております。
⑤ 受注損失引当金……	受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。
⑥ 役員退職慰労引当金……	一部の連結子会社は、役員の退職金の支払に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

⑦　株式給付引当金…… 株式交付信託による執行役員への株式の交付に備えるため、執行役員株式交付規定に基づき、執行役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

⑧　役員株式給付引当金…… 株式交付信託による取締役への株式の交付に備えるため、取締役株式交付規定に基づき、取締役に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

5）退職給付に係る会計処理の方法

①　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②　数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

6）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

7）重要なヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理をしており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金利息

③　ヘッジ方針

当社は、外貨建金銭債権債務等に係る為替相場の変動リスクおよび借入金または社債等に係る金利変動リスクをヘッジするため、取締役会の承認を得たデリバティブ業務に関する社内規程に基づいてヘッジ取引を行っており、かつ、その取引内容は取締役会に報告しております。

④　ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップおよび振当処理をしている為替予約については有効性の評価を省略しております。

8）のれんの償却方法及び償却期間

のれんは５年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額的重要性が乏しい場合には、一括償却しております。

9） その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社および一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社および一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第８号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年３月31日）第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年２月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（5）表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、独立掲記していた営業外収益の「固定資産売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、独立掲記していた営業外収益の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

（6）会計上の見積りに関する注記

連結計算書類の作成にあたって、会計上の見積りを必要とする項目については、過去の実績や当該事象の状況を勘案して、合理的と考えられる方法に基づき見積りおよび判断をしております。当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響が大きいと考えられる項目は、以下のとおりであります。

1）たな卸資産の評価について

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

たな卸資産　　95,678 百万円

②会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

たな卸資産については、原則として、正味売却価額が帳簿価額を下回った場合に評価損を計上しています。このうち、将来の販売可能性が不確実な営業循環過程から外れたたな卸資産については、正味売却価額まで切り下げる方法に代えて、処分見込価額まで帳簿価額を切り下げる方法を採用しております。

将来の不確実な需要の変動等により、販売可能性及び処分価額に変化が生じた場合、翌連結会計年度の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

2）繰延税金資産の回収可能性について
①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
繰延税金資産　　3,433 百万円
繰延税金負債　　8,599 百万円
②会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報
当社および一部の連結子会社は、連結納税制度を採用していることから、将来の連結所得を合理的に見積もった上で回収可能性を判断し、繰延税金資産を計上しております。将来の連結所得見積額は、連結計算書類作成時に入手可能な各連結納税会社の直近の業績予想等に基づいて決定しております。将来の不確実な経済状況の変動等により、これらの見積りの前提に変化が生じた場合、翌連結会計年度の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

3）製品保証引当金について
①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
製品保証引当金　　7,053 百万円
②会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報
一部の連結子会社は、装置販売後の保証期間に係るアフターサービス費用の見込額を製品保証引当金として計上しております。アフターサービス費用の見込額は、過去の支出実績等に基づいて決定しているものの、大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥が発生し顧客に損失をもたらした場合、多額の追加費用の発生により、翌連結会計年度の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

2．連結貸借対照表に関する注記

（1）受取手形裏書譲渡高

連結決算日における受取手形の裏書譲渡高は次のとおりであります。

受取手形裏書譲渡高	6 百万円

（2）保証債務

販売先のビジネスローンに対する保証債務	59 百万円
従業員住宅ローンに対する保証債務	6 百万円

3．連結株主資本等変動計算書に関する注記

（1）当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数

1） 発行済株式

（単位：千株）

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	50,794	-	-	50,794

2） 自己株式

（単位：千株）

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	4,125	114	8	4,231

（注）1 増加の内訳は、次のとおりであります。
取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託による取得112千株
単元未満株式の買取り1千株
2 減少の内訳は、次のとおりであります。
取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託による支払8千株
3 自己株式数には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式が含まれております（当連結会計年度期首87千株、当連結会計年度末191千株）。

（2）配当に関する事項

1） 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月24日定時株主総会	普通株式	1,402	30.00	2020年3月31日	2020年6月25日

（注）配当金の総額には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式87千株に対する配当金2百万円が含まれております。

2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月24日定時株主総会	普通株式	4,208	利益剰余金	90.00	2021年3月31日	2021年6月25日

（注）配当金の総額には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式191千株に対する配当金17百万円が含まれております。

(3) 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
当社	2022年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債（2018年６月11日発行）	普通株式	1,295	-	-	1,295	（注1）
当社	2025年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債（2018年６月11日発行）	普通株式	1,215	-	-	1,215	（注1）
合計		-	2,511	-	-	2,511	-

（注）１ 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。
２ 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

４．金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

1） 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年度資金計画に基づき、経営活動遂行に必要な資金の調達を金融機関からの借入および社債の発行等の方法により行っております。資金の運用は、運用資産の保全、流動性の確保を満たす運用に限定しております。デリバティブ取引は、為替変動リスク、金利変動リスク等財務に関わるリスクを回避する目的にのみ利用しており投機的な取引は行わない方針であります。

2） 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金および電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債務をネットしたポジションに対して一定割合以上の先物為替予約を付すことによりヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、市況や発行体との取引関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金および電子記録債務は、すべて１年以内の支払期日であります。

借入金、社債およびファイナンス・リース取引等に係るリース債務は、主に営業取引および設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年後（借入金3年後、社債5年後、リース債務8年後）であります。借入金の一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部についてはデリバティブ取引（金利スワップ）を利用してヘッジしております。また、営業債務、借入金、社債およびファイナンス・リース取引等に係るリース債務は、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定額以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。なお、借入金に係る一部の契約には、各連結会計年度末の純資産ならびに各連結会計年度の経常損益に関する財務制限条項が付されております。これに抵触し、借入先金融機関の請求があった場合、当該借入金について期限の利益を喪失する可能性があります。この場合、当社グループの社債およびその他の借入金についても連動して期限の利益を喪失する可能性があります。当社グループが借入金等について期限の利益を喪失し、一括返済の義務を負った場合には、資金調達に係る流動性リスクに影響を及ぼす可能性があります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

ヘッジ有効性については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。ただし、特例処理による金利スワップおよび振当処理をしている為替予約は、有効性の評価を省略しております。

為替予約取引を行うに際しては、基本的に外貨建金銭債権債務および承認された予定取引の範囲内で行うこととしております。

これらの管理は、取締役会にて承認を得たデリバティブ業務に関する社内規程に基づいて行っており、かつ、その取引内容は半期に一度取締役会に報告しております。

金利スワップ取引および為替予約取引に係る当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

（2）金融商品の時価等に関する事項

2021年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円未満切捨）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金及び預金	62,727	62,727	-
（2）受取手形及び売掛金	79,812	79,812	-
（3）電子記録債権	6,724	6,724	-
貸倒引当金（※1）	△970	△970	-
	85,566	85,566	-
（4）投資有価証券			
その他有価証券	52,882	52,882	-
資産計	201,175	201,175	-
（1）支払手形及び買掛金	28,243	28,243	-
（2）電子記録債務	45,171	45,171	-
（3）転換社債型新株予約権付社債	30,066	32,209	2,143
（4）長期借入金	10,109	10,106	△2
（5）リース債務	3,606	4,022	416
負債計	117,197	119,754	2,556
デリバティブ取引（※2）			
（1）ヘッジ会計が適用されていないもの	(408)	(408)	-
（2）ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	(408)	(408)	-

（※1）受取手形及び売掛金および電子記録債権に計上している貸倒引当金を控除しております。
（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

（1）現金及び預金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（2）受取手形及び売掛金および（3）電子記録債権

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権を、債権額の決済までの期間で、市場金利等適切な指標による利率で割り引いた現在価値から信用リスク相当の貸倒引当金を控除することにより算定しております。

なお、１年内の債権については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

（1）支払手形及び買掛金および（2）電子記録債務
これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）転換社債型新株予約権付社債
当社の発行する転換社債型新株予約権付社債の時価は、「日本証券業協会」の定める「証券会社における時価情報の提供において留意すべき事項について（ガイドライン）」に基づき、証券会社より提供された時価により算定しております。

（4）長期借入金および（5）リース債務
これらの時価については、元利金の合計額を当該借入またはリース債務の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

（1）ヘッジ会計が適用されていないもの
為替予約取引についての時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

（2）ヘッジ会計が適用されているもの
金利スワップおよび為替予約取引についての時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。
金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。また、為替予約の振当処理によるものについてもヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円未満切捨）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,107

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「（4）投資有価証券」には含めておりません。
なお、非上場株式には、非連結子会社株式45百万円を含めております。

５．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	4,475円 17銭
１株当たり当期純利益	325円 21銭

（注）当社は、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入しております。なお、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式については、１株当たり純資産額の算定上、普通株式の期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております（当連結会計年度191千株）。また、１株当たり当期純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当連結会計年度125千株）。

６．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書 （ 2020年４月１日から 2021年３月31日まで ）

（単位：百万円未満切捨）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	54,044	4,583	4,583
事業年度中の変動額			
利益準備金の積立			－
圧縮積立金の取崩			－
剰余金の配当			－
当期純利益			－
自己株式の取得			－
自己株式の処分			－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			－
事業年度中の変動額合計	－		－
当期末残高	54,044	4,583	4,583

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,134	5	55,452	57,593	△ 17,961	98,259
事業年度中の変動額						
利益準備金の積立	140		△ 140	－		－
圧縮積立金の取崩		△ 0	0	－		－
剰余金の配当			△ 1,402	△ 1,402		△ 1,402
当期純利益			4,002	4,002		4,002
自己株式の取得				－	△ 683	△ 683
自己株式の処分				－	54	54
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				－		－
事業年度中の変動額合計	140	△ 0	2,460	2,600	△ 628	1,971
当期末残高	2,274	5	57,912	60,193	△ 18,590	100,230

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,841	10,841	109,101
事業年度中の変動額			
利益準備金の積立		－	－
圧縮積立金の取崩		－	－
剰余金の配当		－	△ 1,402
当期純利益		－	4,002
自己株式の取得		－	△ 683
自己株式の処分		－	54
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	16,593	16,593	16,593
事業年度中の変動額合計	16,593	16,593	18,564
当期末残高	27,435	27,435	127,666

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）資産の評価基準及び評価方法

1） 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

2） デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3） たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準

原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

評価方法

商品……先入先出法または個別法

貯蔵品……個別法

（2）固定資産の減価償却方法

1） 有形固定資産……定額法
（リース資産を除く）　なお、2007年３月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から５年間で均等償却する方法によっております。

2） 無形固定資産……定額法
（リース資産を除く）　なお、自社利用ソフトウエアは社内における利用可能期間（３～５年）、また販売用ソフトウエアについては、その効果の及ぶ期間（３年）に基づく定額法によっております。

3） リース資産……所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（3）繰延資産の処理方法

社債発行費……支出時に全額費用として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

3) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
また、当事業年度末において年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く）を上回っているため、その差額を投資その他の資産の「長期前払費用」の区分に計上しており、退職給付引当金の残高はありません。
未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

4) 株式給付引当金……株式交付信託による執行役員への株式の交付に備えるため、執行役員株式交付規定に基づき、執行役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

5) 役員株式給付引当金……株式交付信託による取締役への株式の交付に備えるため、取締役株式交付規定に基づき、取締役に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理をしており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建貸付金および外貨建借入金
金利スワップ	借入金利息

③ ヘッジ方針
当社は、外貨建金銭債権債務等に係る為替相場の変動リスクおよび借入金または社債等に係る金利変動リスクをヘッジするため、取締役会の承認を得たデリバティブ業務に関する社内規程に基づいてヘッジ取引を行っており、かつ、その取引内容は取締役会に報告しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー

変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップおよび振当処理をしている為替予約については有効性の評価を省略しております。

2） 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

3） 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

4） 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第８号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年３月31日）第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年２月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（6）表示方法の変更

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

（7）会計上の見積りに関する注記

計算書類の作成にあたって、会計上の見積りを必要とする項目については、過去の実績や当該事象の状況を勘案して、合理的と考えられる方法に基づき見積りおよび判断をしております。当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に与える影響が大きいと考えられる項目は、以下のとおりであります。

繰延税金資産の回収可能性について
①当事業年度の計算書類に計上した金額
繰延税金負債　　10,313 百万円
②会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報
連結注記表「１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等（６）会計上の見積りに関する注記　２）繰延税金資産の回収可能性について」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2．貸借対照表に関する注記

（1）有形固定資産の減価償却累計額 56,607 百万円

（2）保証債務

1） 関係会社の取引（契約履行等）に対する保証債務

株式会社SCREENファインテックソリューションズ	1,709 百万円
株式会社SCREENファインテックソリューションズ	22 百万円 (200 千米ドル)
株式会社SCREENグラフィックソリューションズ	155 百万円
株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ	118 百万円
SCREEN GP IJC Ltd.	71 百万円 (550 千ユーロ)
株式会社SCREEN PE ソリューションズ	67 百万円
SCREEN SPE Germany GmbH	13 百万円 (104 千ユーロ)

2） 従業員住宅ローンに対する保証債務 6 百万円

3） 関係会社の電子記録債務に係る金融機関に対する併存的債務引受

株式会社SCREEN SPEテック	324 百万円
株式会社SCREENロジスティクス	256 百万円
株式会社SCREEN GPジャパン	254 百万円
株式会社FEBACS	56 百万円

4） 関係会社の法人カード決済に係る保証債務

株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ	12 百万円
株式会社SCREENファインテックソリューションズ	1 百万円
株式会社SCREEN PE ソリューションズ	0 百万円
株式会社SCREENグラフィックソリューションズ	0 百万円
株式会社SCREENアドバンストシステムソリューションズ	0 百万円

5） 関係会社の支払代行に係る取引先に対する併存的債務引受

株式会社SCREENビジネスエキスパート 37,963 百万円

（3）関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを含む）

短期金銭債権	37,411 百万円
長期金銭債権	4,077 百万円
短期金銭債務	44,961 百万円

３．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高および営業収益	17,536 百万円
仕入高	200 百万円
その他の営業費用	3,386 百万円
営業取引以外の取引高	977 百万円

４．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	4,125	114	8	4,231

（注）１ 増加の内訳は、次のとおりであります。
取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託による取得112千株
単元未満株式の買取り1千株
２ 減少の内訳は、次のとおりであります。
取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託による支払8千株
３ 自己株式数には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式が含まれております（当事業年度期首87千株、当事業年度末191千株）。

５．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式	12,569 百万円
投資有価証券評価損	505 百万円
研究開発費	431 百万円
減損損失	362 百万円
繰越欠損金	7,288 百万円
その他	858 百万円
繰延税金資産小計	22,016 百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△5,620 百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△14,325 百万円
評価性引当額小計	△19,946 百万円
繰延税金資産合計	2,069 百万円

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△11,613 百万円
前払年金費用	△523 百万円
その他	△246 百万円
繰延税金負債合計	△12,383 百万円
繰延税金負債の純額	△10,313 百万円

６．関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ	京都市上京区	310百万円	半導体製造装置の開発・製造・販売・保守サービス	所有直接100%	役員4名(うち当社従業員2名)	経営指導の受託不動産賃貸	経営管理料の受取(※1)	4,554	―	―
								不動産賃貸料の受取(※2)	2,377	―	―
								資金の貸付(※3)	△28,500	関係会社短期貸付金	9,500
								資金の借入(※4)	4,824	関係会社短期借入金	13,996
子会社	株式会社SCREENグラフィックソリューションズ	京都市上京区	100百万円	印刷関連機器の開発・製造・販売	所有直接100%	役員3名(うち当社従業員2名)	経営指導の受託不動産賃貸	資金の貸付(※3)	△2,040	関係会社短期貸付金	5,700
										1年内回収予定の関係会社長期貸付金	540
										関係会社長期貸付金	750
子会社	株式会社SCREENファインテックソリューションズ	京都市上京区	100百万円	ディスプレー製造装置および成膜装置の開発・製造・販売・保守サービス	所有直接100%	役員3名(うち当社従業員2名)	経営指導の受託不動産賃貸	資金の貸付(※3)	△4,000	関係会社短期貸付金	4,000
子会社	株式会社SCREEN PEソリューションズ	京都市上京区	100百万円	プリント基板関連機器の開発・製造・販売	所有直接100%	役員3名(うち当社従業員2名)	経営指導の受託不動産賃貸	資金の貸付(※3)	1,334	関係会社短期貸付金	3,000
										1年内回収予定の関係会社長期貸付金	150
										関係会社長期貸付金	384

子会社	株式会社SCREENビジネスエキスパート	京都市上京区	10百万円	経理・総務・人事および環境サステナビリティに関わるサービス業務	所有直接100%	役員4名(うち当社従業員3名)	経営指導の受託不動産賃貸	資金の貸付(※3) 支払代行取引（委託）(※5) 支払代行に係る取引先に対する併存的債務引受(※6)	2,293 652 37,963	関係会社短期貸付金 未払金 ―	6,179 1,820 ―
子会社	株式会社SCREEN SPEワークス	富山県高岡市	90百万円	半導体製造装置の組立	所有間接100%	―	―	資金の借入(※4)	1,129	関係会社短期借入金	3,004
子会社	SCREEN North America Holdings, Inc.	アメリカデラウェア州	650米ドル	米国関係会社の持株会社	所有直接100%	役員2名(うち当社従業員0名)	―	資金の借入(※4)	△449	関係会社短期借入金	4,577
子会社	Laser Systems & Solutions of Europe SASU	フランスジュヌヴィリエ市	6,000千ユーロ	半導体製造装置の開発・製造	所有間接100%	役員1名(うち当社従業員1名)	―	資金の貸付(※3)	59	関係会社短期貸付金 1年内回収予定の関係会社長期貸付金 関係会社長期貸付金	2,955 34 312

（注）取引条件および取引条件の決定方針等

(※1) 経営管理料については、グループ経営管理に係る当社の必要経費を基準として決定しております。

(※2) 不動産賃貸料については、市場実態を基準として決定しております。

(※3) 資金の貸付については、市場金利を基準として利率を決定しております。なお、担保は受け入れておりません。また、取引金額は期末残高の純増減額を記載しております。

(※4) 資金の借入については、市場金利を基準として利率を決定しております。なお、担保は提供しておりません。また、取引金額は期末残高の純増減額を記載しております。

(※5) 仕入及び経費の支払代行を主として子会社が行っております。なお、取引金額は期末残高の純増減額を記載しております。

(※6) 子会社の支払代行に係る取引先に対する併存的債務引受を行っております。なお、保証料の受け取りは行っておりません。

７．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	2,741円 75銭
１株当たり当期純利益	85円 84銭

（注）当社は、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入しております。なお、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式については、１株当たり純資産額の算定上、普通株式の期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております（当事業年度191千株）。また、１株当たり当期純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当事業年度125千株）。

８．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。